

完了実績報告書の記入方法

様式第11 (第11条関係)

交付決定通知書に記載されている事業番号(5桁)を記入してください。

事業番号 12345
平成31年 1月 28日

完了報告書提出日を記入してください。

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代表理事 吉澤 保幸 殿

手続代行者を設けている場合は、下記の通り記入作成してください、また手続代行者を設けない場合は、手続代行者の欄は削除して提出してください。

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

代表事業者を記入してください。

法人の場合は、代表者の職名と氏名を記入してください。

代表者の職・氏名

印

手続代行者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

個人の場合は印鑑証明書と同じ印を押印してください。法人の場合は代表者印を押印してください。

印

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業）
完了実績報告書

平成30年8月1日付け低炭社協事第3008011234号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業）を完了（中止・廃止）しましたので、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業）交付規程第11条第1項の規定に基づき下記の通り

交付決定通知書に記載されている「補助金の額」を記入してください。

交付決定通知書の日付及び文書番号(右肩に記載した10桁の数字)を記入してください。

記

- 1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 7,000,000円 (平成30年8月1日低炭社協事第3008011234号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)

- 2 補助事業の実施状況
別紙1および2 実施報告書のとおり

- 3 補助金の経費収支実績

消費税抜きの金額を「補助金の額」として交付決定を受けた場合は「0」円と記入してください。消費税込みで交付決定された場合は「補助金の額」に「8/108」を掛けた額(小数点以下は切り捨て)を記入してください。

別紙3 経費所要額精算調書のとおり

別紙1-2の「3. 事業実施のスケジュール (2)日程」から平成30年度の『補助対象工事契約日』を転記してください。

4 補助事業の実施期間

平成30年8月10日 ~ 平成31年1月15日

5 添付資料

- (1) 完成図書 (各種手続等に係る書面の写しを含む。)
- (2) 写真 (工程等が分かるもの)
- (3) その他参考資料 (領収書等含む。)

別紙1-2の「3. 事業実施のスケジュール (1)補助事業の期間」から平成30年度の『事業完了日』を転記してください。

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

【別紙 1-1】

はじめに、作成済みの「実施計画書(中間報告用)」を「名前を付けて保存」してください。その後、プルダウンリストから「実施報告書(完了実績報告用)」を選択してください。

事業番号

12345

交付決定通知書に記載されている事業番号(5桁)を記入されていることを、確認してください。

低・中層ZEH-M(ゼッチ・マンション)支援事業

実施報告書(完了実績報告用)

作成する書類により記入するセルの色が異なります。

交付申請書	記入する	記入しない	記入しない
中間報告書	更新する	記入する	記入しない
完了実績報告書	更新する	更新する	記入する

(別紙1~3を通じて)
・緑色のセル及び水色のセルに変更があれば修正してください。(変更の内容により、詳細をお尋ねしたり、追加資料の提出を求めることがあります)
・橙色のセルに記入してください。

1. 申請者等の概要

事業名		平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化による集合住宅(低層・中層)における低炭素化促進事業)				
ア・事業者	① 代表者	事業者名 *必須				
		事業者名カナ *必須				
		住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等
		所属	電話番号			
		役職	FAX番号			
	氏名 *必須	メールアドレス				
	氏名カナ *必須					
	② 窓口担当者 <small>※初期設定で①から転記され修正することにより転記</small>	住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等
		所属	電話番号 *必須			
		役職	FAX番号			
氏名 *必須		メールアドレス *手続代行者がない場合は必須				
氏名カナ *必須		登録番号				
★集合住宅を共有する者がいる場合は必須 イ・共同事業者	①	事業者名				
		事業者名カナ				
		住所	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等
		所属	直通電話番号			
		役職	FAX番号			
	氏名	メールアドレス				
	②	住所	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等
		所属	電話番号			
		役職	FAX番号			
		氏名	メールアドレス			
氏名カナ						
★手続代行者を立てる場合は必須 ウ・手続代行者	① 当該事業の 実務担当者	会社・支社名等 *必須				
		会社名カナ *必須				
		住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等
		所属	直通電話番号 *必須			
		役職	FAX番号			
	氏名 *必須	メールアドレス *必須				
	氏名カナ *必須	定休日				
	資格※1	登録番号				
	② 副当該事業の 担当者	住所	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等
		所属	直通電話番号 *必須			
		役職	FAX番号			
		氏名	メールアドレス *必須			
		氏名カナ	定休日			
	③ 法人又は 企業 グループ まとめ担当者	会社名 *必須				
		会社名カナ *必須				
住所 *必須		郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等	
所属		直通電話番号 *必須				
役職		FAX番号				
氏名 *必須	メールアドレス *必須					
氏名カナ *必須	定休日					
資格※1	登録番号					
デベロッパー ※2 ZEH M の実施	ZEHデベロッパーの種別(申請者自身か建築を請負う者かを選択) *必須					
	登録名称 *必須					
	登録名称カナ *必須					
	登録番号 *必須	登録種別 *必須				
	住所 *必須	郵便番号	都道府県	市区町村	建物・室等	
エ. リース契約の有無と導入設備	リース導入する設備					
オ. 備考	*その他特記事項等を記入してください。					

正しく記入されていることを確認してください。
(必要があれば修正してください。)

※1 建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)の知識等を有することを示す資格を持つ場合は記載すること。
※2 ZEHデベロッパー登録を証するもの(SIIのホームページ <https://sii.or.jp/>に掲載の登録情報のハードコピー等)を添付すること。
注) 事業者、共同事業者が個人事業主の場合も、住所、氏名の記入を必須とします。

記入済のセルに中間報告後、変更があれば修正してください。
(変更の内容により、追加資料の提出を求めることがあります。)

低・中層ZEH-M(ゼッチ・マンション)支援事業 実施報告書(完了実績報告用)

2. 集合住宅の概要

Table with multiple rows and columns for building details: 郵便番号, 都道府県, 市区町村, 建物所在地, 最寄り駅, 建物の名称, 建物の所有者, 抵当権の設定, 建物の階数, ZEH-Mの種類, 住棟の種類, 住宅用途の階層数, 各階層の住宅部分の床面積と比率, 建物の構造, 建物の敷地, 省エネルギー基準の地域区分, 再生可能エネルギーシステム.

※1 住棟の種類(分譲、賃貸)は自動計算されますが、住戸数、床面積共に同じ場合は、分譲、賃貸のどちらかを記載すること。
※2 面積は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。
※3 容量は、小数第4位を四捨五入した小数第3位までを記載のこと。

3. 事業実施のスケジュール

Table for project schedule: (1) 補助事業の期間 (単年度, 平成30年度, 平成31年度), (2) 日程 (交付決定日, 原契約日, 補助対象工事契約日, BELS評価書受取日, 補助対象設備完工日, 補助対象工事費用支払日).

**記入済のセルに中間報告後、変更があれば修正してください。
(変更の内容により、追加資料の提出を求めることがあります。)**

低・中層ZEH-M（ゼッチ・マンション）支援事業 実施報告書（完了実績報告用）

4. 事業実施に関する事項

(1) 他の補助金との関係
 *国からの他の補助事業（固定価格買取制度を含む。）に応募（申請）している、または申請予定の場合は、その補助事業名及び補助対象を必ず記入する。

導入設備について、他の補助金なし	
導入設備について、他の補助金あり（国等から）	()
導入設備について、他の補助金あり（地方公共団体、民間から）	()

 ※いずれかに1を記入し、()内に詳細を記入すること

(2) 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項
 *補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要な事項について記入する（無い場合は「特になし」と記入すること）。

(3) 事業の実施体制
 *補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理やBELS評価書の取得、経理等の体制を含め記入する。（別紙添付でも可）

5. 省エネルギー性能等の表示と、一般に周知を図る取組みについて

*本補助事業では、建築物省エネ法第7条に基づく省エネルギー性能表示（BELS等）及びZEH-Mマーク（仮称）の表示が必須の要件になっている。この表示により、環境性能を広く消費者（入居者）に対し広く周知する手法について記載すること。

外部仲介サイトや自社（手続代行者）の物件仲介サイト等にて、BELS及びZEH-Mマークの取得物件として掲載
住宅情報誌、店舗掲示物等にて、BELS及びZEH-Mマークの取得物件として掲載
モデルルーム、工事現場等にて、BELS及びZEH-Mマークの取得物件として掲載

上記補足
 ※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

*環境性能を消費者（入居者）に対し周知するために、広報計画の中で積極的に取り組んでいる内容について、以下の表に記載のこと。

掲載媒体	広報掲載の回数、期間、時期	住戸ごとのBELS評価の掲載	住戸の光熱費削減効果の訴求	快適性、健康面に関する言及	訴求効果を報告するためのアンケートの実施

6. 定期報告及び設備の保守に関する事項

(1) 定期報告の実施体制
 *定期報告を実施するための体制（データの収集、集計等を含む）を記入する。

(2) エネルギー使用量等の管理体制について
 *事業完了後2年間、半期ごとにエネルギー使用量（電力、ガス）及び再生可能エネルギー発電等の発電量及び売電量等の状況について、エネルギー計測データを添付して定期報告アンケートを提出いただきます。

建物引き渡し後、全棟のエネルギー管理をサービサー等に一括委託するなどして住棟全体のエネルギー使用状況を包括的に報告できる体制を整備される。
住棟全体のエネルギー使用量について、1時間単位のエネルギー計測データの提出を可能とする。
住棟全体のエネルギー使用量について、エネルギー計測区分ごとのエネルギー計測データの提出を可能とする。
全住戸のエネルギー使用量について計測データの提出を可能とする。

上記補足
 ※該当する項目に1を記入すること。（複数選択可）

(3) 設備の保守計画
 *導入する設備の保守計画を記入する。（定期保守、入居者入替時保守等）

(4) 保守管理の実施体制
 *導入する設備の保守管理の体制を記入する。

注) 記入欄が足りない場合は、セルの高さを引き伸ばして使用する。

このシートはBELS評価書の記載と矛盾が無いように記入してください。
(交付申請時の内容から変化した場合、追加資料の提出を求めることがあります。)

低・中層ZEH-M (ゼッチ・マンション) 支援事業

実施報告書 (完了実績報告用)

7. 申請住棟全体と共用部及び住戸ごとの各部位の外皮性能及び一次エネルギー消費量

住棟

住棟全体	各住戸の平均床面積 (㎡)	住戸専有部の外皮総面積に対する開口比率 (各住戸の平均値) (%)	設計値			基準値			削減率			自己判定			
			外皮平均熱貫流率 (U _e) (全住戸の平均値) (W/(㎡・K))	一次エネルギー消費量 (再エネ等を除く) (MJ/年)	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) (MJ/年)	再生可能エネルギー等の発電量 (MJ/年) ※1	一次エネルギー消費量 (再エネ等を除く) (MJ/年)	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) (MJ/年)	再生可能エネルギー等の発電量 (MJ/年) ※1	外皮平均熱貫流率 (U _e) (W/(㎡・K))	一次エネルギー消費量 (再エネ等を除く) (%)	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) (%)	再生可能エネルギー等による削減率 (%) ※1	強化外皮基準 ※2	一次エネルギー消費量 (再エネ等を除く) 削減率 ※2
				0	0	0	0								

共用部

設備用途区分	一次エネルギー消費量 ※6 (共用部の値は、WebプログラムのGJの小数第2位までの値を丸に交換して、負の値は負の値のまま記入すること)		
	設計値 (MJ/年)	基準値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)
空調設備			0
換気設備			0
照明設備			0
給湯設備			0
昇降機			0
効率化設備のうち太陽光発電 (余剰発電も対象)			
効率化設備のうちCGS			
合計	一次エネルギー消費量 (再エネ等を除く)	0	0
	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む)	0	

住戸 (専有部)

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	地上/地下	階数 (1~10)	住戸専有部の種類 (分譲、賃貸、その他)	住戸の床面積 (㎡) ※7	住戸の外皮総面積に対する開口比率 (%) ※7	住戸の開口面積 (4LFR等)	住戸の平面情報 (角住戸、中住戸)	住戸の断面情報 (地下階、中間階、地上階)	設計値 ※6				基準値 ※6		蓄電池システムの導入有無 (導入した住戸にのみ記入)	地域区分8の負荷抑制効果 (空調機の稼働率、日射遮蔽率、日射遮蔽率、日射遮蔽率の上昇率)
										外皮平均熱貫流率 (U _e) (W/(㎡・K)) ※7	冷房期の外皮平均日射熱取得率 (η _g) ※7	一次エネルギー消費量 (再エネ等を除く) (MJ/年) ※8	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) (MJ/年) ※8	再生可能エネルギー等の発電量 (MJ/年) ※1	外皮平均熱貫流率 (U _e) (W/(㎡・K))		
合計										0	0	0		0	0	0	
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
21																	
22																	
23																	
24																	
25																	
26																	
27																	
28																	
29																	
30																	

※1 一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) 及び再エネ等の発電量は、自家消費分に加え売電分も対象。設置場所は敷地内、住宅用途部分である住戸及び共用部に供給されているものに限り、余剰発電に限る。
 ※2 強化外皮基準は、全住戸において平成28年省エネルギー基準 (η_g値、気密・防露性能の確保等の留意事項) を満たした上で、外皮平均熱貫流率 (U_e) が公算要領3ページ ※2の表にある要件を満足していれば、「○」と記載すること。
 ※3 一次エネルギー消費削減率 (再エネ等を除く) が環境性能要件 (公算要領3ページ表1) を満足していれば、「○」と記載すること。
 ※4 一次エネルギー消費削減率 (再エネ等を含む) が環境性能要件 (公算要領3ページ表1) を満足していれば、「○」と記載すること。
 ※5 共用部に関するWebプログラムの計算結果を印刷し、添付すること。
 ※6 外皮性能、一次エネルギー消費量等のWebプログラムの計算結果を記載すること。(注1、注2、注3)
 ※7 全ての住戸について、外皮性能の計算結果を印刷し、添付すること。
 ※8 面積、開口比率、熱貫流率、日射熱取得率は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。
 ※9 一次エネルギー消費量は、小数第1位を四捨五入した整数で記載のこと。

注1 外皮性能の計算には、住宅・住戸の外皮性能計算プログラム (Ver. 2.1.2) (<http://envelope.app.lowenergy.jp/>) を使用することを推奨する。なお、同内容であれば、独自の様式による計算も可とする。
 注2 一次エネルギー消費量の計算には、エネルギー消費性能計算プログラム (住宅版) Ver. 2.0 (<http://house.app.lowenergy.jp/>) 以降を使用すること。
 注3 共用部については、非住宅用エネルギー消費性能計算プログラム (非住宅版) Ver. 2.5 (<https://building.app.lowenergy.jp/>) 以降を使用すること。

7. 申請住棟及び住戸ごとの各部位の外皮性能及び一次エネルギー消費量

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	地下/ 地下	階数 (1~10)	住戸専有部の 種別 (分譲、賃貸、その他)	住戸の 床面積 (㎡) ※7	住戸の外皮 総面積に對 する開口比 率 ※7	住戸の 開口率 (4LK等)	住戸の 平面情報 (角住戸、 中住戸)	住戸の 断面情報 (地下階、最 上階)	設計値 ※6				基準値 ※6				蓄電システム の導入有 無 (導入した 住戸に1を 入力)	地域区分8 の取得抑制 対策	
										外皮平均 熱貫流率 (U) W/(㎡・K) ※7	冷房期の 外皮平均 日射熱取得 率 (η _{rad}) ※7	一次エネルギー 消費量 (再エネ等 を除く) MJ/戸・年 (その他の 一次エネル ギー消費量 を除く) ※8	一次エネルギー 消費量 (再エネ等 を含む) MJ/戸・年 (その他の 一次エネル ギー消費量 を除く) ※8	再生可能エ ネルギー等 の発電量 MJ/戸・年 ※1	外皮平均 熱貫流率 (U) W/(㎡・K)	冷房期の 外皮平均 日射熱取得 率 (η _{rad})	一次エネルギー 消費量 MJ/戸・年 (一次エネル ギー消費量 を除く) ※8			
31																				
32																				
33																				
34																				
35																				
36																				
37																				
38																				
39																				
40																				
41																				
42																				
43																				
44																				
45																				
46																				
47																				
48																				
49																				
50																				
51																				
52																				
53																				
54																				
55																				
56																				
57																				
58																				
59																				
60																				
61																				
62																				
63																				
64																				
65																				
66																				
67																				
68																				
69																				
70																				
71																				
72																				
73																				
74																				
75																				
76																				
77																				
78																				
79																				
80																				

※1 一次エネルギー消費量(再エネ等を含む)及び再エネ等の発電量は、自家消費分に加え売電分も対象。
設置場所は敷地内、住宅用途部分である住戸及び共用部に供給されているものに限り、余剰売電に限る。
※6 各住戸の外皮性能、一次エネルギー消費量等のWebプログラムの計算結果を記載する。(注1、注2、注3)
全ての住戸について、外皮性能の計算結果を印刷し、添付すること。
※7 面積、開口比率、熱貫流率、日射熱取得率は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。
※8 一次エネルギー消費量は、小数第1位を四捨五入した整数で記載のこと。

注1 外皮性能の計算には、住宅・住戸の外皮性能計算プログラム(Ver.2.1.2) (<http://envelope.app.lowenergy.jp/>) を
使用することを推奨する。なお、同内容であれば、独自の様式による計算も可とする。
注2 一次エネルギー消費量の計算には、エネルギー消費性能計算プログラム(住宅版) Ver. 2.0
(<http://house.app.lowenergy.jp/>) 以降を使用すること。
注3 共用部については、非住宅用のエネルギー消費性能計算プログラム(非住宅版) Ver. 2.5
(<https://building.app.lowenergy.jp/>) 以降を使用すること。

記入済のセルに中間報告後、変更があれば修正してください。
 (変更の内容により、追加資料の提出を求めることがあります。)

低・中層ZEH-M (ゼッチ・マンション) 支援事業 実施報告書 (完了実績報告用)

8. 申請住棟の共用部及び住戸毎の導入設備一覧【単年度事業 または 複数年度事業 1年度目】

※導入する設備に○を記入すること

住戸番号 (通し番号)	住戸名称 等	高性能 外皮 ※2	高効率空調設備 ※1					高効率給湯設備 ※2						照明設備 ※2		蓄電システム ※3	再生可能 エネルギー・シ ステム ※4	導入必須 設備の判定 ※5
			高効率個 別エアコン (マルチエ アコンも可)	パネルラ ジエーター	温水式床 暖房	ヒートポン プ式セン トラ ル空調 システム	電気ヒー トポン プ給湯機 (エコ キュー ト等)	潜熱回収 型ガス給 湯器 (エコ ジョー ズ等)	潜熱回収 型石油給 湯器 (エコ フィール 等)	ガスエン ジン給湯 器 (エコ ウィル 等)	ヒートポン プ・ガ ス 瞬間式併 用型給 湯器 (ハイ ブリッド 給湯器)	太陽熱利 用シ ステム	燃料電池 (エネ ファーム 等)	高効率 換気設 備 (24時 間換気 に係る もの) ※2	LED照明			
設備を導入する 住戸数の合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25																		
26																		
27																		
28																		
29																		
30																		
31																		
32																		
33																		
34																		
35																		
36																		
37																		
38																		
39																		
40																		
41																		
42																		
43																		
44																		
45																		
46																		
47																		
48																		
49																		
50																		

※1 いずれかの冷房設備及び暖房設備を導入すること。
 但し、1・2地域の「冷房」、8地域の「暖房」に限り、「設置しない」という申請を認めます。

※2 いずれかの設備を導入すること。

※3 再生可能エネルギー等により発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る。

※4 導入すること。ただし、ZEH-M Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く。
 再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること。

※5 設備ごとの補助要件を満たし、上記の※1~※4を満足していれば、「○」を記入する。

注) 補助対象設備は新品を導入すること。(新品とは、未使用、未販売のもの。)

8. 申請住棟の共用部及び住戸毎の導入設備一覧【単年度事業 または 複数年度事業 1年度目】

※導入している設備に○を記入すること

住戸番号 (通し番号)	住戸名称 等	高性能 外皮 ※2	高効率空調設備 ※1				高効率給湯設備 ※2						照明設備 ※2		蓄電システム ※3	再生可能 エネルギー・シ ステム ※4	導入必須 設備の判定 ※5
			高効率個別 エアコン (マルチエ アコンも 可)	パネルラ ジエータ ー	温水式床 暖房	ヒートボ ンプ式 セントラ ル空調 システム	電気ヒー トポン プ給湯機 (エコキ ュー等)	潜熱回収 型ガス 給湯器 (エコジ ョーズ 等)	潜熱回収 型石油 給湯器 (エコフ ィール 等)	ガスエン ジン給湯 器 (エコウ ィール 等)	ヒートボ ンプ・ガ ス 瞬間式併 用型給 湯器 (ハイブ リッド給 湯器)	太陽熱利 用シ ステム	燃料電池 (エネフ ァーム 等)	高効率 換気設 備 (24時 間換気 に係る もの) ※2			
51																	
52																	
53																	
54																	
55																	
56																	
57																	
58																	
59																	
60																	
61																	
62																	
63																	
64																	
65																	
66																	
67																	
68																	
69																	
70																	
71																	
72																	
73																	
74																	
75																	
76																	
77																	
78																	
79																	
80																	

- ※1 いずれかの冷房設備及び暖房設備を導入すること。
但し、1・2地域の「冷房」、8地域の「暖房」に限り、「設置しない」という申請を認めます。
 - ※2 いずれかの設備を導入すること。
 - ※3 再生可能エネルギー等により発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る。
 - ※4 導入すること。ただし、ZEH-M Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く。
再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること。
 - ※5 設備ごとの補助要件を満たし、上記の※1～※4を満足していれば、「○」を記入する。
- 注) 補助対象設備は新品を導入すること。(新品とは、未使用、未販売のもの。)

記入済のセルに中間報告後、変更があれば修正してください。
 (変更の内容により、追加資料の提出を求められることがあります。)

低・中層ZEH-M (ゼッチ・マンション) 支援事業 実施報告書 (完了実績報告用)

8. 申請住棟の共用部及び住戸毎の導入設備一覧【複数年度事業 2年度目】

※導入する設備に1を記入すること

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	高性能外皮※2	高効率空調設備 ※1				高効率給湯設備 ※2						高効率換気設備 (24時間換気に係るもの)※2	照明設備 ※2		蓄電システム※3	再生可能エネルギーシステム※4	導入必須設備の判定※5
			高効率個別エアコン(マルチエアコンも可)	パネルラジエーター	温水式床暖房	ヒートポンプ式セントラル空調システム	電気ヒートポンプ給湯機(エコト等)	潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ等)	潜熱回収型石油給湯器(エコフィール等)	ガスエンジン給湯器(エコウィル等)	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(ハイブリッド給湯器)	太陽熱利用システム		燃料電池(エネファーム等)	LED照明			
設備を導入する住戸数の合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25																		
26																		
27																		
28																		
29																		
30																		
31																		
32																		
33																		
34																		
35																		
36																		
37																		
38																		
39																		
40																		
41																		
42																		
43																		
44																		
45																		
46																		
47																		
48																		
49																		
50																		

※1 いずれかの冷房設備及び暖房設備を導入すること。
 但し、1・2地域の「冷房」、8地域の「暖房」に限り、「設置しない」という申請を認めます。
 ※2 いずれかの設備を導入すること。
 ※3 再生可能エネルギー等により発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る。
 ※4 導入すること。ただし、ZEH-M Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く。
 再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること。
 ※5 設備ごとの補助要件を満たし、上記の※1～※4を満足していれば、「○」を記入する。
 注) 補助対象設備は新品を導入すること。(新品とは、未使用、未販売のもの。)

8. 申請住棟の共用部及び住戸毎の導入設備一覧【複数年度事業 2年度目】

※導入している設備に○を記入すること

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	高性能外皮 ※2	高効率空調設備 ※1				高効率給湯設備 ※2						高効率換気設備 (24時間換気に係るもの) ※2	照明設備 ※2		蓄電システム ※3	再生可能エネルギーシステム ※4	導入必須設備の判定 ※5
			高効率個別エアコン (マルチエアコンも可)	パネルラジエーター	温水式床暖房	ヒートポンプ式セントラル空調システム	電気ヒートポンプ給湯機 (エコキュート等)	潜熱回収型ガス給湯器 (エコジョーズ等)	潜熱回収型石油給湯器 (エコフィール等)	ガスエンジン給湯器 (エコウィル等)	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器 (ハイブリッド給湯器)	太陽熱利用システム		燃料電池(エネファーム等)	LED照明			
51																		
52																		
53																		
54																		
55																		
56																		
57																		
58																		
59																		
60																		
61																		
62																		
63																		
64																		
65																		
66																		
67																		
68																		
69																		
70																		
71																		
72																		
73																		
74																		
75																		
76																		
77																		
78																		
79																		
80																		

- ※1 いずれかの冷房設備及び暖房設備を導入すること。
但し、1・2地域の「冷房」、8地域の「暖房」に限り、「設置しない」という申請を認めます。
 - ※2 いずれかの設備を導入すること。
 - ※3 再生可能エネルギー等により発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る。
 - ※4 導入すること。ただし、ZEH-M Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く。
再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること。
 - ※5 設備ごとの補助要件を満たし、上記の※1～※4を満足していれば、「○」を記入する。
- 注) 補助対象設備は新品を導入すること。(新品とは、未使用、未販売のもの。)

記入済のセルに中間報告後、変更があれば修正してください。
(変更の内容により、追加資料の提出を求めることがあります。)

低・中層ZEH-M (ゼッチ・マンション) 支援事業

実施報告書 (完了実績報告用)

9. 住戸 (専有部) に設置する蓄電システム仕様確認及び補助金額算出表

※複数種類の蓄電池システムを導入する場合は、シートをコピーし、パッケージ型番ごとに作成してください。
シート番号は、1-6-1、1-6-2、1-6-3・・・1-6-nとなるようにお願いします。

(1) 設備情報

- 以下の記入に当たっては、SIIのサイト (<https://sii.or.jp/zeh/battery/search>) の蓄電システム登録済製品一覧を参照してください。

登録日 (西暦で記載のこと。)		
メーカー名		
パッケージ型番		
初期実効容量 ※1		kWh
蓄電容量 ※1		kWh
保証年数		年
電力変換装置のタイプ		
パワーコンディショナーの定格出力 ※1		kW

(2) 一戸あたりの補助対象費用の算出 (見積金額)

補助対象経費 (工事費用は含まない)		円	①
※保証年数に応じて定められた目標価格以下でないと申請できません。			
補助対象経費の1/3	0	円	②=①×1/3

(3) 補助金の算出: 初期実効容量1kWhあたり3万円

初期実効容量	0.000	kWh	0	円	③
--------	-------	-----	---	---	---

(4) ②、③のいずれか低い金額 (上限額: 30万円/一住戸)

蓄電システム導入補助金申請額	0	円	④=②または③の いずれか低い金額
----------------	---	---	----------------------

(5) 補助金額の算出

蓄電システム導入補助金申請額	0	円	×	導入戸数		戸	⑤=④×導入戸数
蓄電システムの補助金の額	0	円					⑤

※1 容量及び定格出力は、小数第4位を四捨五入した小数第3位までを記載のこと。

記入済のセルに中間報告後、変更があれば修正してください。
(変更の内容により、追加資料の提出を求めています。)

低・中層ZEH-M (ゼッチ・マンション) 支援事業 実施報告書 (完了実績報告用)

10. 補助対象経費等の額

平成30年度		平成31年度	
補助対象経費支出予定額合計	7,657,310 円	補助対象経費支出予定額合計	0 円
補助金所要額合計	6,300,000 円	補助金所要額合計	0 円
うち消費税等	0 円	うち消費税等	0 円
交付決定額	6,300,000 円	交付決定額	0 円
うち消費税等	0 円	うち消費税等	0 円

11. 資金計画

(1) 年度別資金計画 *必須

項目	平成30年度	平成31年度	合計
補助対象経費支出予定額合計	7,657,310	0	7,657,310 円
補助金所要額合計	6,300,000	0	6,300,000 円

(2) 設備・工事等の発注先 *必須

※該当する項目をリストから選択すること。

【別紙2-1】

【別紙2-】

番号 12345

このシートはBELS評価書の記載と矛盾が無いように記入してください。
(交付申請時の内容から変化した場合、追加資料の提出を求めることがあります。)

低・中層ZEH-M（ゼッチ・マンション）支援事業 実施報告書（完了実績報告用）

申請集合住宅の住戸の一次エネルギー消費量と導入設備の仕様（個票）

住戸番号		住戸名称等	
------	--	-------	--

※住戸番号ごとにシートをコピーして作成してください。

シート番号は、住戸番号に合わせて、2-1、2-2、2-3・・・2-nとなるようにお願いします。

1. 住戸の一次エネルギー消費量

- Webプログラムの計算結果を記入してください。
- 全ての住戸について、Webプログラムの計算結果を印刷し、添付してください。

設備用途区分		一次エネルギー消費量		
		設計値 (MJ/年)	基準値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)
空調	暖房設備			0
	冷房設備			0
換気設備				0
給湯設備				0
照明設備				0
発電量 (コージェネレーション)				
発電量 (太陽光発電)				
発電量 (太陽光発電)のうち充電量				
①一次エネルギー消費量 (再エネ等を除く) ※1		0	0	
②一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む) ※1		0		

※1 ①、②の値を別紙1-4の該当する住戸の設計値、基準値の欄に転記するこ

【別紙2-1】

2. 導入設備の仕様

オリジナル製品のためオープンなカタログや仕様書が存在しない場合、メーカー名には「オリジナル」と記入のうえ、自社型番を記入してください。ただし、その機能・性能がメーカーのカタログ掲載品と同じ場合は、そのメーカー名と相当製品の型番をカッコ書きで併記してください。

- ・特に指定のない数値は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載してください。
ただし、電力に係る容量 (kWh) や消費電力 (W) 等については、小数第4位を四捨五入した小数第3位までを記載してください。

①高性能外皮

1. 断熱材

設備番号・記号	メーカー名	型番	方式等	システム概要 (能力・性能・規模・他)
この欄は記入不要です。				

2. 窓

設備番号・記号	寸法 (mm) ※1		メーカー名	型番 (最後の番号まで書いてください。) (シリーズ名)	熱貫流率 (U) W/(m ² ・K)	日射熱 取得率 (η)
	W	H				

※1 窓のサッシの枠外寸法

②高効率空調設備

1. 高効率個別エアコン (マルチエアコンも可)

設備番号・記号	メーカー名	型番	定格冷房能力 (kW)	定格冷房消費電力 (W)	エネルギー消費効率の区分	エネルギー消費効率の省エネ基準達成率 (%)	補助対象判定

注1 主たる居室に設置する個別エアコンのエネルギー消費効率が、建築研究所のホームページで公開されている冷房効率区分 (い) を満たす機種であること

2. パネルラジエーター (熱源機のみを記入すること)

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格暖房能力 (kW)	定格暖房消費電力 (W)	暖房部熱効率 (%)	断熱被覆の有無	上面放熱率 (%)	COP	補助対象判定

注1 熱源設備が石油温水式またはガス温水式であって潜熱回収型 (暖房部熱効率が87%以上) のもの

注2 熱源設備が電気ヒートポンプ式熱源機であって暖房時COP3.3以上のもの

注3 「要件となる基準」を満たす給湯設備に接続して空調するもの

3. 温水式床暖房 (熱源機のみを記入すること)

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格暖房能力 (kW)	定格暖房消費電力 (W)	暖房部熱効率 (%)	断熱被覆の有無	上面放熱率 (%)	COP	補助対象判定

注1 熱源設備が石油温水式またはガス温水式であって潜熱回収型 (暖房部熱効率が87%以上) のもの

注2 熱源設備が電気ヒートポンプ式熱源機であって暖房時COP3.3以上のもの

注3 「要件となる基準」を満たす給湯設備に接続して空調するもの

4. ヒートポンプ式セントラル空調システム

設備番号・記号	メーカー名	型番	機能区分	定格能力 (kW)	定格消費電力 (W)	COP	補助対象判定
			暖房				
			冷房				

【別紙2-1】

③高効率給湯設備

1. 電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	年間給湯保温効率・年間給湯効率	貯湯缶が多缶の場合は1を記入する	補助対象判定

注1 貯湯缶が一缶のものに係るJIS基準（JIS C 9220）給湯機に基づく年間給湯保温効率・年間給湯効率が3.3以上であること

注2 貯湯缶が多缶の場合は3.0以上であること

注3 上記に関わらず寒冷地（1・2・3地域）の場合は年間給湯保温効率・年間給湯効率が2.7以上であること

2. 潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	エネルギー消費効率％（暖房給湯兼用機にあたっては93％以上）	補助対象判定

3. 潜熱回収型石油給湯器（エコフィール等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	エネルギー消費効率％（暖房給湯兼用機にあたっては93％以上）	補助対象判定

4. ガスエンジン給湯器（エコウィル等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	JIS基準（JIS B 8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率％	補助対象判定

注1 ガス発電ユニットのJIS基準（JIS B 8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率が、低位発熱量基準（LHV基準）で80％以上であること

5. ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	ガス機器の給湯部熱効率％	COP	補助対象判定

注1 熱源設備は電気式ヒートポンプと潜熱回収型ガス機器と併用するシステムで貯湯タンクを持つもの

注2 電気式ヒートポンプの効率が中間期（電気ヒートポンプのJIS基準に定める中間期）のCOPが4.7以上かつ、ガス機器の給湯部熱効率が95％以上であること

6. 太陽熱利用システム

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	蓄熱槽の有無	JIS A 4111に規定する住宅用太陽熱利用温水器の性能と同等以上の性能の有無	JISA4112又はJISA4113に規程される性能と同等以上の性能の有無	補助対象判定

注1 太陽熱温水器の場合はJIS A 4111に規定する住宅用太陽熱利用温水器の性能と同等以上の性能を有することが確認できること

注2 ソーラーシステムと呼ばれる強制循環式の場合は、JIS A 4112に規定する「太陽集熱器」の性能と同等以上の性能を有することが確認できること（蓄熱槽がある場合は、JIS A 4113）に規定する太陽蓄熱槽と同等以上の性能を有することが確認できること

7. 燃料電池（エネファーム等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	種類	メーカー名	型番

注1 エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること

④高効率換気設備（24時間換気に係るもの）

1. 熱交換型換気設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	顕熱交換効率％	消費電力（W）	換気量（m ³ /h）	比消費電力 W/（m ³ /h）	補助対象判定

注1 熱交換型換気設備は、温度（顕熱）交換効率65％以上であること

2. 熱交換型換気以外の設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	顕熱交換効率％	消費電力（W）	換気量（m ³ /h）	比消費電力 W/（m ³ /h）	補助対象判定

注1 熱交換型以外の換気設備（ダクト換気・第一種換気）は、比消費電力が0.4W/（m³/h）以下であること

注2 熱交換型以外の換気設備（ダクト換気・第一種換気以外の場合）は、比消費電力が0.2W/（m³/h）以下であること

⑤照明設備

1. LED照明

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	LED照明の該否	補助対象判定

注1 LED光源であるもの

2. 蛍光灯

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	タイプ	発光効率 (lm/W)	補助対象判定

注1 インバータータイプで発光効率100(lm/W)以上のもの

⑥蓄電システム

設備番号・記号	メーカー名	型番 (SIIでの登録型番)	蓄電容量(kWh)	太陽光発電システムと一体的に使われるか	補助対象判定

注1 本年度、SIIに製品登録された蓄電システムであること

注2 導入価格（工事費を除く）が、補償年数に応じて定められた目標価格以下の蓄電システムであること（公募要領6ページ表3参照）

注3 再生可能・未利用エネルギーにより発電された電力を蓄え、有効利用することが可能なシステムに限る

⑦再生可能エネルギー・システム

1-1. 太陽光発電システム

設備番号・記号	太陽光発電アレイの種類	メーカー名	型番	太陽光電池モジュールのセル実効変換効率 (%)

注1 ZEH-M Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く

注2 再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること

1-2. パワーコンディショナ

設備番号・記号	メーカー名	型番	定格出力(kW)	台数	定格出力の合計(kW)

注1 ZEH-M Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く

注2 再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること

2. 太陽光発電システム以外

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番

注1 ZEH-M Orientedとして補助対象となった集合住宅を除く

注2 再生可能エネルギー・システムは当該集合住宅と同一敷地内に設置されていること

記入済のセルに中間報告後、変更があれば修正してください。
 (変更の内容により、追加資料の提出を求められることがあります。)

低・中層ZEH-M (ゼッチ・マンション) 支援事業 実施報告書 (完了実績報告用)

経費所要額精算調査書
 (総括表)

1. 経費実績額 【単年度事業 または 複数年度事業 1年度目】

	(1) 総事業費 (契約金額)	(2) 補助対象経費 実支出額合計	(3) 補助金額合計	(4) 補助金交付決定額 (交付申請時)
平成30年度 所要経費	33,229,000円	7,657,310円	6,300,000円	6,300,000円
	(5) 補助金交付決定額 (中間報告時)	(6) 補助金請求額 (3)と(5)を比較して 少ない方の額	(7) 過不足額 (5)-(6)	
	6,300,000円	6,300,000円	0円	
				補助対象経費に消費税相当額を含む場合は「含む」を選択してください。
				消費税を 含まない

2. 補助対象経費実支出額内訳

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	一住戸当たりの 補助対象経費 実支出額 (円/戸)	一住戸当たりの 補助対象経費 実支出額 のうち蓄電システム導入分 (円/戸)	一住戸当たりの 補助金額 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)	一住戸当たりの 補助金額 のうち蓄電システム導入分 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)
合計		7,657,310	0	6,300,000	0
1		946,100	0	700,000	0
2		633,430	0	700,000	0
3		912,660	0	700,000	0
4		952,100	0	700,000	0
5		718,700	0	700,000	0
6		912,660	0	700,000	0
7		946,100	0	700,000	0
8		722,900	0	700,000	0
9		912,660	0	700,000	0
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

注 本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

2. 補助対象経費実支出額内訳 【単年度事業 または 複数年度事業 1年度目】

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	一住戸当たりの 補助対象経費 実支出額 (円/戸)	一住戸当たりの 補助対象経費 実支出額 のうち蓄電システム導入分 (円/戸)	一住戸当たりの 補助金額 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)	一住戸当たりの 補助金額 のうち蓄電システム導入分 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
51					
52					
53					
54					
55					
56					
57					
58					
59					
60					
61					
62					
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					
71					
72					
73					
74					
75					
76					
77					
78					
79					
80					

注 本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

記入済のセルに中間報告後、変更があれば修正してください。
(変更の内容により、追加資料の提出を求めています。)

低・中層ZEH-M（ゼッチ・マンション）支援事業 実施報告書（完了実績報告用）

経費所要額精算調査書
(総括表)

1. 経費実績額 【複数年度事業 2年度目】

平成31年度 所要経費	(1) 総事業費 (契約金額)	(2) 補助対象経費 実支出額合計	(3) 補助金額合計	(4) 補助金交付決定額 (交付申請時)
		0円	0円	
	(5) 補助金交付決定額 (中間報告時)	(6) 補助金請求額 (3)と(5)を比較して 少ない方の額	(7) 過不足額 (5) - (6)	
		0円	0円	
				補助対象経費に消費税相当額を含む場合は「含む」を選択してください。
				消費税を
				含まない

2. 補助対象経費実支出額内訳

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	一住戸当たりの 補助対象経費 実支出額 (円/戸)	一住戸当たりの 補助対象経費 実支出額 のうち蓄電システム導入分 (円/戸)	一住戸当たりの 補助金額 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)	一住戸当たりの 補助金額 のうち蓄電システム導入分 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)
合計		0	0	0	0
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

注 本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

2. 補助対象経費実支出額内訳

【複数年度事業 2年度目】

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	一住戸当たりの 補助対象経費 実支出額 (円/戸)	一住戸当たりの 補助対象経費 実支出額 のうち蓄電システム導入分 (円/戸)	一住戸当たりの 補助金額 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)	一住戸当たりの 補助金額 のうち蓄電システム導入分 (1,000円未満は切り捨て) (円/戸)
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
51					
52					
53					
54					
55					
56					
57					
58					
59					
60					
61					
62					
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					
71					
72					
73					
74					
75					
76					
77					
78					
79					
80					

注 本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。